

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 大 祐

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

【電話番号】 03-5157-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理部長 浅 野 晃 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

【電話番号】 03-5157-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理部長 浅 野 晃 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2019年 1月1日 至 2019年 3月31日	自 2020年 1月1日 至 2020年 3月31日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日
営業収益 (百万円)	7,750	5,927	70,326
経常利益 (百万円)	2,938	2,831	15,841
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,191	1,912	10,673
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,842	713	11,469
純資産額 (百万円)	98,537	97,226	99,669
総資産額 (百万円)	180,871	171,216	171,922
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.81	8.74	48.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.81	-	48.31
自己資本比率 (%)	51.7	55.6	57.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の急速な拡がりにより個人消費や生産などが深刻な影響を受け始め、景気の悪化傾向が高まっております。海外経済においても同様に、アメリカ、ヨーロッパ諸国を始めとする全世界で経済活動が停滞し、足下で景気は急速に減速しており、わが国の景気に与える影響に留意する必要があります。

当社グループが関わる不動産及び不動産金融業を取り巻く環境を俯瞰しますと、期初から2月末頃迄は不動産賃貸市場においては東京都心5区及び全国主要都市のオフィスビルでは賃料の上昇傾向が継続しており、不動産売買市場においては国内外の投資家による物件取得意欲は引き続き旺盛な状況が継続しておりました。しかしながら3月に入り新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ホテル市場においては国内外の需要が急速に減少し、東証REIT指数は下落傾向を強めるなど、深刻な影響が現れ始めております。今後の不動産市場全般に与える影響については不透明であり、下振れリスクが懸念される状況にあります。

当第1四半期連結累計期間において当社グループでは、顧客投資家への投資機会を提供するために物件取得を進め、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託することにより、着実に受託資産残高（AUM）を拡充いたしました。代表的な取組みとして、海外機関投資家向け賃貸住宅特化型のコアファンド向けの物件取得など、日本の不動産市場に対して長期的な投資意欲を持つ投資家の需要に応えてまいりました。海外においては、米国の不動産テック企業を対象とした投資ファンドに追加出資を行い、新たな成長分野の開拓を進めてまいりました。

これらの取組みにより、当第1四半期連結会計期間末における受託資産残高（AUM）の総額は2兆4,291億円となり、前連結会計年度末比では369億円（1.5%）の純増となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は5,927百万円（前年同四半期比23.5%減）、営業利益は2,081百万円（同17.8%減）、経常利益は2,831百万円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,912百万円（同12.7%減）となりました。

連結業績概要

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	7,750	5,927	1,823	23.5%
営業利益	2,532	2,081	450	17.8%
経常利益	2,938	2,831	107	3.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,191	1,912	278	12.7%

受託資産残高（AUM）

（単位：億円）

	前連結会計 年度末残高 (2019年12月末)	当第1四半期連結 会計期間末残高 (2020年3月末)	増減額	増減率
Total AUM	23,922	24,291	369	1.5%
ベースAUM	17,771	18,165	394	2.2%

当社がメインスポンサーであるREIT及び私募ファンドのAUM合計を指します。

セグメントの業績は、次の通りです。

アセットマネジメント事業

受託資産残高（AUM）が拡充した結果、安定収益であるアセットマネジメントフィーが着実に増加したことにより、営業収益は2,527百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は1,543百万円（同0.3%減）となりました。

不動産管理事業

受託物件の増加及び大規模な原状回復工事を受注したことにより、営業収益は1,429百万円（前年同四半期比44.0%増）、営業利益は432百万円（同22.3%増）となりました。

不動産運営事業

サービスアパートメントの稼働率向上が寄与したことにより、営業収益は922百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業損失は34百万円（前年同四半期は115百万円の営業損失）となりました。

不動産投資事業

堅調な不動産市況を背景に投資回収が進んだものの、一部の物件で投資回収の時期が翌四半期に変更になったこと及び前期はたな卸資産の売却が営業収益及び営業利益に大きく寄与した反動から、営業収益は1,140百万円（前年同四半期比70.4%減）、営業利益は339百万円（同67.9%減）となりました。

営業収益

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
アセットマネジメント事業	2,245	2,527	281	12.6%
不動産管理事業	992	1,429	437	44.0%
不動産運営事業	763	922	159	20.9%
不動産投資事業	3,856	1,140	2,716	70.4%
調整額	107	92	14	-
合計	7,750	5,927	1,823	23.5%

営業利益

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
アセットマネジメント事業	1,547	1,543	4	0.3%
不動産管理事業	353	432	78	22.3%
不動産運営事業	115	34	81	-
不動産投資事業	1,057	339	718	67.9%
調整額	310	197	112	-
合計	2,532	2,081	450	17.8%

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて706百万円減少し、171,216百万円となりました。これは主に、物件取得によりたな卸資産が増加する一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,736百万円増加し、73,989百万円となりました。これは主に、借換えにより長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて2,442百万円減少し、97,226百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上する一方、配当の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

なお、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されます。

資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
総資産	171,922	171,216	706	0.4%
うち現金及び預金	57,183	49,290	7,893	13.8%
総負債	72,253	73,989	1,736	2.4%
うち有利子負債	62,571	65,339	2,767	4.4%
うちノンリコースローン	43,783	44,389	605	1.4%
純資産	99,669	97,226	2,442	2.5%

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,581,200	220,581,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は100株であります。
計	220,581,200	220,581,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日	-	220,581,200	-	40,320	-	8,865

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,574,500	2,205,745	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	220,581,200		
総株主の議決権		2,205,745	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する当社株式1,664,000株(議決権16,640個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する1,664,000株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,183	49,290
信託預金	1,481	1,682
営業未収入金	2,050	2,392
販売用不動産	13,852	24,820
仕掛販売用不動産	5,120	-
営業貸付金	2,121	1,960
その他	4,011	5,949
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	85,820	86,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,934	17,973
減価償却累計額	2,149	2,274
建物及び構築物(純額)	15,784	15,699
土地	21,459	21,459
その他	567	555
減価償却累計額	205	217
その他(純額)	362	337
有形固定資産合計	37,606	37,495
無形固定資産		
借地権	3,567	3,567
のれん	377	352
その他	98	129
無形固定資産合計	4,042	4,049
投資その他の資産		
投資有価証券	40,491	38,914
出資金	332	333
繰延税金資産	745	1,496
その他	2,883	2,835
投資その他の資産合計	44,452	43,578
固定資産合計	86,102	85,124
資産合計	171,922	171,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	460	696
1年内返済予定の長期借入金	6,378	5,044
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	12,073	12,344
未払法人税等	1,903	1,078
賞与引当金	-	299
その他	3,534	2,973
流動負債合計	24,351	22,437
固定負債		
ノンリコース社債	1,492	1,488
長期借入金	12,409	15,905
ノンリコース長期借入金	30,210	30,544
繰延税金負債	196	5
役員株式給付引当金	631	604
株式給付引当金	136	128
退職給付に係る負債	222	236
長期預り敷金	1,853	1,897
その他	748	741
固定負債合計	47,901	51,552
負債合計	72,253	73,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,320	40,320
資本剰余金	8,725	8,725
利益剰余金	48,478	48,202
自己株式	998	998
株主資本合計	96,527	96,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	698
為替換算調整勘定	149	421
その他の包括利益累計額合計	1,487	1,119
非支配株主持分	1,654	2,096
純資産合計	99,669	97,226
負債純資産合計	171,922	171,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
営業収益	7,750	5,927
営業原価	3,555	2,109
営業総利益	4,194	3,817
販売費及び一般管理費	1,662	1,735
営業利益	2,532	2,081
営業外収益		
受取利息	6	8
持分法による投資利益	520	996
為替差益	20	7
消費税等簡易課税差額収入	153	0
その他	40	4
営業外収益合計	741	1,017
営業外費用		
支払利息	218	193
支払手数料	115	74
その他	0	0
営業外費用合計	335	268
経常利益	2,938	2,831
特別利益		
固定資産売却益	237	-
関係会社株式売却益	30	-
関係会社出資金売却益	64	-
その他	59	-
特別利益合計	391	-
特別損失		
関係会社清算損	4	-
出資金評価損	5	5
出資金清算損	3	3
その他	5	0
特別損失合計	18	9
税金等調整前四半期純利益	3,312	2,822
法人税等	1,059	903
四半期純利益	2,252	1,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,191	1,912

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	2,252	1,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	2,355
繰延ヘッジ損益	23	-
為替換算調整勘定	55	90
持分法適用会社に対する持分相当額	32	186
その他の包括利益合計	590	2,631
四半期包括利益	2,842	713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,805	718
非支配株主に係る四半期包括利益	37	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結累計期間において、匿名組合KRF90他1社を新規設立したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合KRF77他3社は匿名組合が終了したこと等に伴い、連結の範囲から除外しております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結累計期間において、ウエストビレッジ特定目的会社を新規出資したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	144百万円	159百万円
のれんの償却額	24百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日定 時株主総会	普通株式	1,576	7.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注) 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2018年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式1,356,100株に対する配当金9百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式462,600株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日定 時株主総会	普通株式	1,874	8.50	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 2020年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2019年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式1,281,100株に対する配当金10百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式382,900株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,143	987	763	3,856	7,750	-	7,750
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	102	5	-	-	107	107	-
計	2,245	992	763	3,856	7,858	107	7,750
セグメント利益又は損失 ()	1,547	353	115	1,057	2,842	310	2,532

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 310百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,439	1,424	922	1,140	5,927	-	5,927
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	88	4	-	-	92	92	-
計	2,527	1,429	922	1,140	6,019	92	5,927
セグメント利益又は損失 ()	1,543	432	34	339	2,279	197	2,081

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 197百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円81銭	8円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,191	1,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,191	1,912
普通株式の期中平均株式数(株)	223,409,315	218,917,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円81銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,221	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1. 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は1,664,000株(前第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は1,818,700株)であります。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里直記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。